



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高岳製作所
コード番号 6621 URL <http://www.takaoka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 尾崎 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 武田 勝

TEL 03-6371-5000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,502	11.4	3,277	234.4	3,416	228.8	1,493	265.9
22年3月期	45,330	△1.3	980	159.9	1,039	177.1	408	30.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,446百万円 (236.3%) 22年3月期 430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.08	—	7.7	7.1	6.5
22年3月期	3.85	—	2.1	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,870	19,999	19,999	19,031	41.8	188.57
22年3月期	48,696	19,031	19,031	19,031	39.1	179.44

(参考) 自己資本 23年3月期 19,999百万円 22年3月期 19,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,024	△2,685	△2,732	5,832
22年3月期	4,452	△1,536	△2,773	6,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	477	116.9	2.5
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	530	35.5	2.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額については、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

	23年3月期	106,135,050 株	22年3月期	106,135,050 株
①	23年3月期	76,409 株	22年3月期	73,261 株
②	23年3月期	106,060,563 株	22年3月期	106,063,737 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,168	8.8	2,229	207.9	2,415	111.7	774	26.1
22年3月期	40,580	△0.3	724	—	1,141	112.1	614	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.30	—
22年3月期	5.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	42,009		16,896		40.2	159.31		
22年3月期	42,859		16,643		38.8	156.92		

(参考) 自己資本 23年3月期 16,896百万円 22年3月期 16,643百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
①連結貸借対照表関係	P. 15
②連結損益計算書関係	P. 15
③連結包括利益計算書関係	P. 15
④連結株主資本等変動計算書関係	P. 15
⑤連結キャッシュ・フロー計算書関係	P. 16
⑥セグメント情報等	P. 17
⑦関連当事者情報	P. 20
⑧1株当たり情報	P. 21
⑨重要な後発事象	P. 21
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 29

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、海外景気の動向や円高などの影響はありましたが、持ち直しに向けた動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生しました東日本大震災が東北地方および関東地方の一部に大きな被害をもたらし、日本経済は甚大な打撃を受けました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より5,172百万円増加し、50,502百万円(前連結会計年度比11.4%増加)となりました。

経常利益は、売上高の増加、原価低減および支払利息の減少により前連結会計年度比2,377百万円増加の3,416百万円(前連結会計年度比228.8%増加)となりました。当期純利益につきましては、事務所移転費用等の計上に加え、東日本大震災により被害を受けた建物、設備の復旧にかかる費用等を災害による損失として349百万円計上しましたが、経常利益の増加により、前連結会計年度比1,085百万円増加の1,493百万円(前連結会計年度比265.9%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高は3,767百万円増加し、46,733百万円(前連結会計年度比8.8%増加)となりました。セグメント利益は前連結会計年度より1,475百万円増加し、4,817百万円(前連結会計年度比44.1%増加)となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高は前連結会計年度より1,408百万円増加し、3,403百万円(前連結会計年度比70.6%増加)となりました。セグメント利益は前連結会計年度より836百万円増加し、770百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業は、売上高は前連結会計年度より5百万円減少し、364百万円(前連結会計年度比1.4%減少)となりました。セグメント利益は前連結会計年度より131百万円増加し、37百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

(次期の見通し)

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、中でも東京電力株式会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右される傾向があります。

当グループの業績に大きな影響を及ぼす東京電力株式会社の設備投資額を、見通すことができない現時点の状況下では、合理的な業績予想を策定することができません。

次期の業績予想につきましては、東日本大震災による電力会社の設備投資額の動向を精査したうえで速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて826百万円減少しました。資産の主な増減は、建物及び構築物の増加1,169百万円、たな卸資産の減少1,579百万円、現金及び預金の減少393百万円です。負債の主な増減は、買掛金の増加828百万円、未払法人税等の増加523百万円、有利子負債の減少2,253百万円、前受金の減少1,598百万円です。

純資産は、主に剰余金の配当477百万円、当期純利益1,493百万円により、968百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 393 百万円減少し、5,832 百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,597 百万円、たな卸資産の減少による 1,579 百万円の収入、仕入債務の増加による 827 百万円の収入、前受金の減少による 1,598 百万円の支出等により、合計で 5,024 百万円の収入(前連結会計年度 4,452 百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による 2,787 百万円の支出等により、2,685 百万円の支出(前連結会計年度 1,536 百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮 2,253 百万円、配当金の支払 477 百万円等により、2,732 百万円の支出(前連結会計年度 2,773 百万円支出)となりました。

なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は 2,000 百万円です。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	32.5	34.3	36.8	39.1	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	23.9	40.1	70.3	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	85.4	34.8	—	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	1.5	—	24.2	43.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
5. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを使命と考えており、内部留保については今後の競争力の維持・強化と積極的な事業展開のために必要な設備投資や研究開発に活用してまいります。

この方針に基づき当期におきましては、期末配当を1株当たり普通配当 5.0 円とする旨を来る平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、東日本大震災による電力会社の設備投資額の動向を精査したうえで決定・公表することとし、現時点では未定といたします。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当グループでは、東日本大震災による以下の①のリスクについての影響を極力回避するための努力を継続しています。

① 特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は58%であります。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

② 原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

③ トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

④ 金利の変動について

当グループの平成23年3月末現在の有利子負債残高は6,251百万円であります。長期借入金については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

2 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社 5 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造、販売、据付工事等を主な事業として取り組んでいます。また、情報エレクトロニクス事業の育成に努めています。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

(電力機器事業)

当事業においては、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造、販売、据付工事等を行っています。

(主な関係会社)

(製造、販売) 当社、タカオカ化成工業㈱、撫順高岳開閉器有限公司、
テックティコ㈱

(据付工事等) タカオカエンジニアリング㈱、高岳電設㈱

(情報エレクトロニクス事業)

当事業においては、三次元検査装置及びシンククライアントシステム等の製造、販売等を行っています。

(主な関係会社)

(製造、販売等) 当社、㈱シントウェア[†]

(その他の事業)

当事業においては、主に水素水生成器等の製造、販売および当グループ内の共通業務の一部等を行っています。

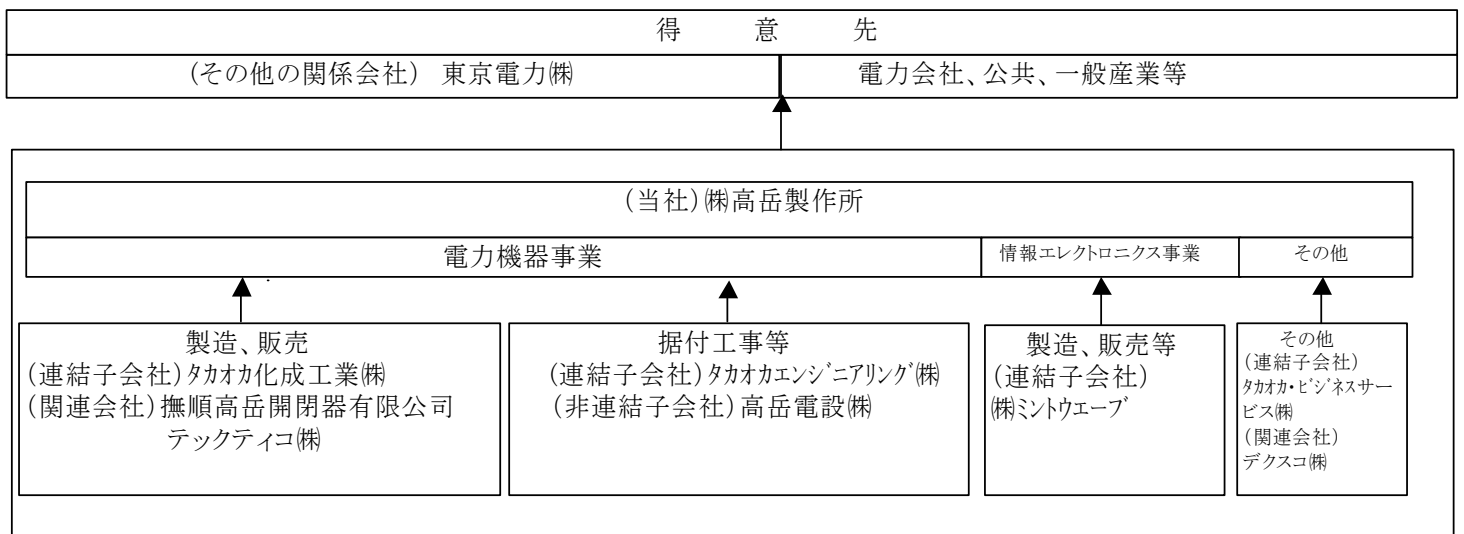
(主な関係会社)

(水素水生成器等の製造、販売) 当社

(その他) タカオカ・ビジネスサービス㈱、デクスコ㈱

なお、当社は 100%子会社であるタカオカ・ビジネスサービス㈱を平成 23 年 7 月 1 日に吸収合併する予定です。合併により人材を当社に吸収して再配置し、業務効率化を図ります。

事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年4月28日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月28日に開示した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」により開示を行なった内容に、東日本大震災の中長期的な影響を現時点で合理的に算定し、目標とする経営指標、経営戦略に織り込むことが困難であるため、開示を省略しています。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takaoka.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225	5,832
受取手形及び売掛金	10,751	11,686
製品	1,664	2,303
仕掛品	8,359	6,034
原材料及び貯蔵品	2,557	2,663
繰延税金資産	911	525
その他	823	498
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	31,285	29,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,881	17,391
減価償却累計額	△11,438	△11,778
建物及び構築物（純額）	4,443	5,612
機械装置及び運搬具	10,489	10,584
減価償却累計額	△8,954	△9,116
機械装置及び運搬具（純額）	1,535	1,467
土地	4,892	4,891
建設仮勘定	20	440
その他	7,230	6,452
減価償却累計額	△6,684	△6,002
その他（純額）	545	450
有形固定資産合計	11,437	12,862
無形固定資産		
ソフトウェア	565	339
その他	49	55
無形固定資産合計	615	394
投資その他の資産		
投資有価証券	630	519
繰延税金資産	3,761	3,675
その他	992	888
貸倒引当金	△25	△14
投資その他の資産合計	5,359	5,069
固定資産合計	17,411	18,327
資産合計	48,696	47,870

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,997	8,825
短期借入金	5,753	5,248
未払金	702	730
未払費用	1,381	1,404
未払法人税等	114	637
未払消費税等	339	448
前受金	1,945	347
工事損失引当金	4	50
災害損失引当金	—	167
その他	74	185
流動負債合計	18,313	18,046
固定負債		
長期借入金	2,751	1,002
退職給付引当金	8,326	8,548
役員退職慰労引当金	123	—
環境対策引当金	93	128
その他	57	145
固定負債合計	11,351	9,824
負債合計	29,665	27,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	11,110	12,126
自己株式	△11	△12
株主資本合計	18,925	19,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	58
その他の包括利益累計額合計	105	58
純資産合計	19,031	19,999
負債純資産合計	48,696	47,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	45,330	50,502
売上原価	36,369	38,626
売上総利益	8,960	11,875
販売費及び一般管理費	7,979	8,598
営業利益	980	3,277
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	30	31
設備賃貸料	253	250
雑収入	27	72
営業外収益合計	319	357
営業外費用		
支払利息	184	116
雑支出	75	101
営業外費用合計	260	218
経常利益	1,039	3,416
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	145	13
特別利益合計	154	13
特別損失		
固定資産廃棄損	197	76
たな卸資産廃棄損	146	193
投資有価証券評価損	25	13
ゴルフ会員権評価損	0	—
事務所移転費用	—	165
環境対策引当金繰入額	—	35
災害による損失	—	349
特別損失合計	369	833
税金等調整前当期純利益	824	2,597
法人税、住民税及び事業税	69	599
法人税等調整額	347	503
法人税等合計	416	1,103
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,493
当期純利益	408	1,493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△47
その他の包括利益合計	—	△47
包括利益	—	1,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,446
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
前期末残高	11,179	11,110
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
当期純利益	408	1,493
当期変動額合計	△68	1,016
当期末残高	11,110	12,126
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△11	△12
株主資本合計		
前期末残高	18,995	18,925
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
当期純利益	408	1,493
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△70	1,015
当期末残高	18,925	19,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△47
当期変動額合計	22	△47
当期末残高	105	58

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	19,079	19,031
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
当期純利益	408	1,493
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△47
当期変動額合計	△47	968
当期末残高	19,031	19,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824	2,597
減価償却費	1,627	1,641
固定資産廃棄損	197	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227	98
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	184	116
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,642	1,579
前受金の増減額 (△は減少)	259	△1,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337	827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	109
未払費用の増減額 (△は減少)	△166	23
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	35
その他	△455	600
小計	4,554	5,120
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	△184	△116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	44	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	5,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,593	△2,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	152	38
貸付けによる支出	△1	△41
貸付金の回収による収入	4	17
その他	△104	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,295	△3,253
配当金の支払額	△477	△477
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△2,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	△393
現金及び現金同等物の期首残高	6,082	6,225
現金及び現金同等物の期末残高	6,225	5,832

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)
4.会計処理基準に関する事項 (5)重要な引当金の計上基準	—	(へ)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成 22 年 6 月 29 日提出)における記載から重要な変更がなく、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しています。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 保証債務	54百万円	43百万円

② 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	895百万円	1,040百万円

③ 連結包括利益計算書関係

(追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 430百万円

少数株主に係る包括利益 - 百万円

計 430百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 22百万円

計 22百万円

④ 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050	—	—	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,440	3,821	—	73,261

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,821株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050	—	—	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,261	3,148	—	76,409

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

⑤連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,225百万円	現金及び預金勘定 5,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — "
現金及び現金同等物 <u>6,225 "</u>	現金及び現金同等物 <u>5,832 "</u>

⑥セグメント情報等

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	電気機械器具関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,022	308	45,330	—	45,330
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	45,022	308	45,330	(—)	45,330
営業費用	44,049	301	44,350	(—)	44,350
営業利益	973	7	980	(—)	980
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,375	321	48,696	—	48,696
減価償却費	1,625	2	1,627	—	1,627
資本的支出	1,088	0	1,089	—	1,089

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 電気機械器具・・・送電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業・・・金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3. セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4. 配賦不能営業費用はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(二) セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、創業以来従事する電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造販売を主たる事業として、戦略立案及び事業管理を行い事業の発展に努めています。また、将来に向けた布石として情報エレクトロニクス事業の育成に取り組んでおり、これら2つの事業はいずれも当社にとり重要な意義を有します。そのため当社は、「電力機器事業」及び「情報エレクトロニクス事業」を報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造販売を含みます。

「情報エレクトロニクス事業」は、三次元検査装置及びシンクライアントシステム等の製造販売を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,966	1,995	44,961	369	45,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,083	1,369	4,452	1,207	5,660
計	46,050	3,364	49,414	1,576	50,990
セグメント利益又は損失	3,342	△66	3,276	△94	3,182
セグメント資産	33,667	3,764	37,432	1,589	39,022
その他の項目					
減価償却費	1,331	158	1,490	14	1,504
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	965	82	1,047	3	1,051

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、整水器等の製造販売等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクト ロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,733	3,403	50,137	364	50,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,188	1,755	3,944	1,083	5,027
計	48,921	5,159	54,081	1,447	55,529
セグメント利益	4,817	770	5,587	37	5,624
セグメント資産	33,932	3,905	37,837	1,657	39,495
その他の項目					
減価償却費	1,341	140	1,482	27	1,510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,423	91	2,514	25	2,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,414	54,081
「その他」の区分の売上高	1,576	1,447
セグメント間取引消去	△5,660	△5,027
連結財務諸表の売上高	45,330	50,502

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,276	5,587
「その他」の区分の利益又は損失	△94	37
セグメント間取引消去	72	67
全社費用(注)	△2,263	△2,448
棚卸資産の調整額	△18	61
その他の調整額	6	△26
連結財務諸表の営業利益	980	3,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,432	37,837
「その他」の区分の資産	1,589	1,657
セグメント間取引消去	△1,095	△684
全社資産(注)	11,935	10,165
棚卸資産の調整額	△84	△23
その他の調整額	△1,081	△1,081
連結財務諸表の資産合計	48,696	47,870

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない、現金及び預金、投資その他の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,490	1,482	14	27	123	131	1,627	1,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047	2,514	3	25	79	409	1,130	2,950

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

なお、減価償却費には長期前払費用が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれています。

⑦関連当事者情報

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在)

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	676,434	電気事業	28.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開閉 装置等の販売	21,693	売掛金	2,899

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在)

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東京電力株式会社	東京都千代田区	900,975	電気事業	29.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開閉 装置等の販売	23,871	売掛金	3,042

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

⑧ 1株当たり情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在)

(イ) 1株当たり純資産額 188円57銭

(ロ) 1株当たり当期純利益 14円8銭

なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(イ) 1株当たり純資産額

① 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	19,999百万円
② 普通株式に係る純資産額	19,999百万円
③ 普通株式の発行済株式数	106,135千株
④ 普通株式の自己株式数	76千株
⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	106,058千株

(ロ) 1株当たり当期純利益

① 連結損益計算書上の当期純利益	1,493百万円
② 普通株式に係る当期純利益	1,493百万円
③ 普通株式の期中平均株式数	106,060千株

⑨ 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

⑩ 開示の省略

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	2,694
受取手形	454	420
売掛金	9,217	9,715
製品	1,657	2,289
仕掛品	7,129	5,733
原材料及び貯蔵品	2,288	2,369
前払費用	122	27
繰延税金資産	783	378
その他	464	382
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	25,946	24,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,051	13,482
減価償却累計額	△8,540	△8,775
建物(純額)	3,511	4,706
構築物	2,578	2,660
減価償却累計額	△1,991	△2,073
構築物(純額)	587	586
機械及び装置	8,874	9,010
減価償却累計額	△7,460	△7,628
機械及び装置(純額)	1,414	1,382
車両運搬具	243	220
減価償却累計額	△219	△204
車両運搬具(純額)	23	16
工具、器具及び備品	6,619	5,840
減価償却累計額	△6,084	△5,394
工具、器具及び備品(純額)	535	445
土地	4,716	4,716
建設仮勘定	20	440
有形固定資産合計	10,809	12,294
無形固定資産		
ソフトウェア	541	316
その他	38	44
無形固定資産合計	580	360

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	544	461
関係会社株式	1,046	1,046
関係会社出資金	97	97
敷金及び保証金	424	363
繰延税金資産	3,271	3,257
その他	161	130
貸倒引当金	△22	△10
投資その他の資産合計	5,523	5,344
固定資産合計	16,912	18,000
資産合計	42,859	42,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,461	8,066
短期借入金	5,753	5,248
未払金	685	750
未払費用	1,091	1,136
未払法人税等	66	422
未払消費税等	303	324
前受金	706	242
預り金	58	73
工事損失引当金	—	40
災害損失引当金	—	167
その他	—	89
流動負債合計	16,126	16,564
固定負債		
長期借入金	2,751	1,002
退職給付引当金	7,190	7,363
環境対策引当金	93	128
その他	55	55
固定負債合計	10,089	8,548
負債合計	26,215	25,113

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金	1,921	1,921
資本剰余金合計	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,635	2,764
固定資産圧縮特別勘定積立金	140	—
別途積立金	3,226	3,226
繰越利益剰余金	1,216	1,525
利益剰余金合計	8,728	9,025
自己株式	△11	△12
株主資本合計	16,544	16,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	56
評価・換算差額等合計	99	56
純資産合計	16,643	16,896
負債純資産合計	42,859	42,009

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	40,580	44,168
売上原価		
製品期首たな卸高	2,364	1,657
当期製品製造原価	31,808	35,589
合計	34,173	37,246
製品期末たな卸高	1,657	2,289
他勘定振替高	△591	252
売上原価合計	33,107	34,705
売上総利益	7,473	9,463
販売費及び一般管理費	6,749	7,234
営業利益	724	2,229
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	330	28
設備賃貸料	301	302
雑収入	32	68
営業外収益合計	670	402
営業外費用		
支払利息	183	116
雑支出	70	99
営業外費用合計	253	215
経常利益	1,141	2,415
特別利益		
投資有価証券売却益	145	4
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	154	4
特別損失		
固定資産廃棄損	191	72
たな卸資産廃棄損	146	193
投資有価証券評価損	—	13
ゴルフ会員権評価損	0	—
事務所移転費用	—	157
環境対策引当金繰入額	—	35
災害による損失	—	347
特別損失合計	338	820
税引前当期純利益	957	1,600
法人税、住民税及び事業税	24	377
法人税等調整額	319	448
法人税等合計	343	825
当期純利益	614	774

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,509	1,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,645	2,635
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	140
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△12
当期変動額合計	△9	128
当期末残高	2,635	2,764
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△140
当期変動額合計	—	△140
当期末残高	140	—
別途積立金		
前期末残高	3,226	3,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,226	3,226

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,069	1,216
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
固定資産圧縮積立金の積立	—	△140
固定資産圧縮積立金の取崩	9	12
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	140
当期純利益	614	774
当期変動額合計	146	309
当期末残高	1,216	1,525
利益剰余金合計		
前期末残高	8,592	8,728
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期純利益	614	774
当期変動額合計	136	296
当期末残高	8,728	9,025
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△11	△12
株主資本合計		
前期末残高	16,408	16,544
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
当期純利益	614	774
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	135	295
当期末残高	16,544	16,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△43
当期変動額合計	△0	△43
当期末残高	99	56

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	16,508	16,643
当期変動額		
剰余金の配当	△477	△477
当期純利益	614	774
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△43
当期変動額合計	135	252
当期末残高	16,643	16,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。